

我が国の幼保施設の災害リスク認知と防災対策に関する全国調査

National Survey of Disaster Risk Perception and Disaster Preparedness in Early Childhood Education and Care Facilities in Japan

本多 明生¹

Akio HONDA¹

¹静岡理科大学 情報学部 情報デザイン学科

Department of Information Design, Faculty of Informatics, Shizuoka Institute of Science and Technology

We investigated disaster risk perception and disaster preparedness at early childhood education and care (ECEC) facilities in Japan. Facility directors of 4,200 ECEC facilities were asked to participate in this study after being selected by random sampling (about 11% of all Japanese ECEC facilities). A questionnaire survey was administered from November 25, 2017 through February 15, 2018. Results revealed the following: (1) ECEC facilities assume disaster risks mainly from earthquakes, typhoons, and fires; (2) few facilities provide contents of disaster preparedness of facilities to guardians; and (3) most disaster prevention manuals currently used at ECEC facilities include matters related to physical and mental condition and psychological support after a disaster.

Keywords: *disaster risk perception, disaster preparedness, early childhood education and care (ECEC) facilities, national survey, disaster prevention manuals*

1. はじめに

本研究は、我が国の幼保施設（幼稚園、保育所、認定子ども園）の災害リスク認知と防災対策を調べた。乳幼児・児童は、理解力や判断力が乏しいことから、その養護は施設を管理・運営する自治体や施設に委ねられる部分が多い。東日本大震災以降、保護者は子どもの安全に関心を強めており、幼保施設の防災力が向上することを期待している¹⁾²⁾。例えば、ミドリ安全³⁾が、2014年7月に母親500名を対象に行った調査によれば、「お子様の通っている保育園・幼稚園では防災対策は十分だと思いますか」という問いに対して「十分ではないと思う」という回答が43.2%だった。同様に、ベネッセ次世代育成研究所²⁾が、2011年5月に、母親約3000名を対象に行った調査の結果によれば「園の施設・設備の安全対策を進めてほしい」という要望に対して「とてもそう思う」という回答が30.3%だったことが報告されている。このように、保護者は、幼保施設の防災対策が充実することを期待しているが、これを実現するためには、幼保施設の防災対策の実態を明らかにすることが必要である。

近年、幼保施設で作成・利用されている防災マニュアルの内容を調べた研究が行われている³⁾⁴⁾。例えば、清水・千葉³⁾は、2014年1月から2月に、全国の幼保施設の防災マニュアルの内容を調べた。この調査は、全国の1,863施設を対象に実施され、561施設から回答を得た（回収率30.1%）。その結果、(1) 防災マニュアルの約8割が地震を想定したものであること、(2) 地震対応マニュアルの約7割が「地震発生から保護者への引き渡しま

で見通したマニュアル」であること、(3) 「避難訓練」「災害時の職員の役割」「避難場所への誘導方法」「保護者に対する連絡方法」は約8割のマニュアルに記載されているが、「避難している間の過ごし方」「災害後の子どもの心のケア」は、約2割のマニュアルにしか記載されていないこと、(4) 保育所のほうが幼稚園よりも防災対策の内容を多く記載していることが明らかにされた。

同じく、本多・村松⁴⁾は、2015年10月から11月に、山梨県にある全ての幼保施設（287施設）を対象に、防災マニュアルの内容を検討する調査を行い、161施設から回答を得た（回収率56.1%）。この調査では、回答者は、施設で使用している防災マニュアルを参照しながら、58項目の防災対策の実施状況をチェックした。その結果、(1) 災害時の心のケア対策を記載している施設は少数であること、(2) 保護者への子どもの引き渡しに関する防災対策は重視されているが、(3) 平常時にどのように安全管理を行っているか、非常時に備えて物資をどの程度備蓄しているのか、非常時にはどのような組織体制でどのように対応しようとしているのかに関する情報は保護者には提供されていないことが明らかにされた。

二つの調査結果³⁾⁴⁾は、保育所は幼稚園よりも防災マニュアルの内容が充実していること、災害時の心のケアは防災マニュアルには記載されていない点が共通している。したがって、幼保施設の防災対策の課題のひとつは、災害時の心のケアまでを考慮した防災マニュアルが準備されていないことである。そして、本多・村松⁴⁾の調査は、幼保施設は防災対策に積極的に取り組んでいるが、その内容の一部が保護者に周知されていない、という情

報共有に課題があることを示唆している。この知見は、先に紹介したベネッセ次世代育成研究所が行った母親を対象にした調査で「緊急時の園の対応方針を保護者と共有してほしい」という要望に対して「とてもそう思う」という回答が27.1%得られたこと²⁾、そしてミドリ安全の調査において、保育所・幼稚園の防災対策を「把握していない」と回答した母親が25.8%いたという結果³⁾と整合する。しかしながら、本多・村松⁴⁾の調査は、山梨県の幼保施設のみを対象したものであることから、知見を一般化するためには全国調査を行う必要がある。

以上の議論に基づき、本研究では、本多・村松⁴⁾が作成した幼保施設の防災対策の内容を検討する尺度を用いて全国調査を行った。当該尺度は、高知県の「保育所・幼稚園等防災マニュアル作成の手引き」⁵⁾と山梨県の「非常災害時に対する具体的計画（マニュアル）作成時に盛り込む内容（例）」⁶⁾のチェックリストを参考に作成された。高知県と山梨県では地理的な特徴等異なるが、特定の災害に特化した項目が含まれていないこと、本多・村松⁴⁾の調査で同尺度の信頼性が確認されていることから、本研究で用いることが妥当であると考えた。

さらに、本研究では、我が国の幼保施設がどのような災害リスクを想定しているのかを調べることで、防災対策だけでなく、幼保施設の災害リスク認知についても検討した。清水・千葉³⁾は、災害別のマニュアルの有無を調べた結果、地震以外の災害についてマニュアルを準備している施設は30%程度であること、それには施設のタイプによる違いはないことを報告している。幼保施設の災害リスク認知を調べることで、幼保施設が地震以外の防災マニュアルを用意しないことに関する知見が得られるかもしれないと考えた。

そして、本多・村松⁴⁾は、地域連携活動を行っている施設、責任者が心理学に関心がある施設、避難訓練の実施回数が多い施設、備蓄物資の量が多い施設、園児の人数が多い施設は、防災マニュアルに記載される内容が多くなることを報告している。さらに、元吉ら⁷⁾は、ベネフィット認知やコスト認知などの災害に対する態度が地域防災意図に寄与することを報告している。幼保施設の防災対策に寄与する要因を明らかにすることは、幼保施設の防災力の向上にとって有益な知見を供給することから、本研究では、幼保施設の防災対策に寄与する要因についても調べることにした。

2. 方法

(1) 対象者

順悠社が作成した平成29年5月1日基準の学校住所録⁸⁾から系統抽出法で無作為抽出した全国4,200施設の施設長を対象とした。内訳は保育所2551施設、幼稚園1097施設、認定こども園552施設であった。この施設数は全国の幼保施設の約11%に相当した。

(2) 質問紙

(a) 幼保施設の防災対策の内容に関する項目、(b) 災害リスク認知に関する項目、(c) 幼保施設の基本情報に関する項目、(d) 施設長の基本情報と災害に対する態度に関する項目、そして(e) 自由記述から構成した。

a) 防災対策

本多・村松⁴⁾が作成した幼保施設の防災対策の内容を調べる尺度を使用した。同尺度は、1.「災害想定

3項目、2.「防災対応組織」5項目、3.「施設のスタッフの参集基準と連絡体制」5項目、4.「関係機関との連絡体制」4項目、5.「平常時の防災教育」5項目、6.「平常時の避難訓練」10項目、7.「施設内避難経路図と防災マップ」6項目、8.「平常時の施設の安全管理」4項目、9.「備蓄物資と非常時持ち出し品」5項目、10.「災害発生後の対応と保護者への引き渡し」6項目、11.「災害時の心のケア」5項目から構成されており（11カテゴリー、全58項目）、施設で使用している防災マニュアルを参照しながら、全58項目の防災対策の実施状況について、「はい」「いいえ」の2件法で回答する形式だった。

b) 災害リスク認知

災害対策基本法⁹⁾では「暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する政令で定める原因により生ずる被害」を「災害」と定義している。本研究では、この定義をもとに、それぞれの自然現象が幼保施設に被害を及ぼすリスクがあるかを施設長に評価してもらった。具体的には「回答者様の施設に被害を及ぼす可能性がある災害のリスク（危険性）について質問させていただきます。」と教示し、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、大規模な火事、原子力災害のそれぞれの現象が施設に被害を及ぼすリスクがあるかを「ある」「ない」の2件法で回答した。

c) 幼保施設の基本情報

質問項目は、施設のタイプ、施設の所在地、園児の人数、避難の際にスタッフの配慮が必要な園児の人数、スタッフの人数、スタッフが施設の所在地に居住している割合、地域連携活動の有無、災害避難場所の指定の有無、被災経験の有無、臨床心理士との連携経験の有無、避難訓練の実施回数、備蓄物資の量だった。

d) 施設長の基本情報と災害に関する態度

質問項目は、勤続年数、施設長になってからの年数、災害に対する関心の有無、心理学に関する関心の有無、そして、元吉ら⁷⁾が作成した災害に関する態度尺度から構成した。元吉ら⁷⁾の尺度は、地域防災行動意図と規定因を調べるために使用された、ベネフィット認知（「地域のみならず災害に備えれば、災害が起きてもうまく対処できるだろう」など3項目）、コスト認知（「災害に備えて地域で防災活動をするのは大変だと思う」など3項目）、主観的規範（「私は、知り合いの人から、地域の防災活動に参加してほしいと思われている」など2項目）、社会考慮（「自分が暮らす社会全体のことについて考えることがある」など3項目）、コミュニティ意識（「近所の皆さんとのつきあいは多いほうだと思う」など3項目）、地域防災意図（「自分の住む地域についての防災の勉強会があれば、私もぜひ参加したいと思う」など3項目）を使用した。同尺度は、住民基本台帳より二段階層化抽出を行った一般市民（平均年齢57.1歳）の回答結果をもとに作成された尺度である。本研究では、

(1) 幼保施設の施設長の災害に対する態度を測定するために特化した尺度が存在しないこと、(2) 幼保施設の施設長も一般市民であること、(3) 元吉ら⁷⁾と比較することで、施設長の災害に対する態度の特徴が把握できること、などの理由から同尺度を使用した。同尺度は5件法（「全くそう思わない(1)」、「あまりそう思わない(2)」、「どちらでもない(3)」、「ややそう思う

(4)」、 「非常にそう思う (5) 」) で回答した。

e) 自由記述

施設独自の防災対策の工夫や特色ある取り組みを記入する欄と防災対策に関する悩み事を記入する欄を設けて自由記述を求めた。本稿では結果報告を割愛する。

(3) 時期

2017年11月25日に質問紙を発送し、2018年2月15日までに返送された回答を分析対象とした。

(4) 手続き

順悠社が作成した平成29年5月1日基準の学校住所録⁸⁾から系統抽出法によって4200施設を無作為抽出して質問紙を郵送した。質問紙の表紙には、この調査は全国の幼保施設における防災対策の現状を調べるために実施されること、回答は施設長にご協力を頂きたいこと、回答は統計的に処理されるので、個人や施設が特定されることはないことを明記した。調査への回答は無記名式であった。依頼文と返信用封筒を同封した。

3. 結果

2018年2月15日までに1,182施設からの回答が得られた(回収率28.1%)。そのうち、3施設は、施設長以外が回答していたことから、以降の分析からは除外した。したがって、分析対象は1,179施設であった。認定こども園には保育所型、幼稚園型、幼保連携型、地方裁量型があるが、過去研究^{3),4)}と同じく、まとめて分析した。

(1) 幼保施設のタイプと防災対策

施設のタイプの質問項目と本多・村松⁴⁾の尺度への回答に不備がなかった972施設の回答を分析した(保育所573施設、幼稚園236施設、認定こども園163施設)。

幼保施設のタイプと防災対策の実施率を表1に示す。実施率は各質問項目に対する「はい」の回答数を施設数で割ったものである。 χ^2 検定によって、幼保施設のタイプと防災対策の実施率を比較したところ、58項目中35項目で有意差が認められた($ps < .05$)。残差分析を行った結果、防災対策を実施している施設数が他の施設よりも有意に多かったのは、保育所29項目、幼稚園5項目、認定子ども園1項目であった(表1で灰色塗りつぶし)。

表1 幼保施設のタイプと防災対策の実施率

質問項目	保育所	幼稚園	子ども園	χ^2
1. 「災害想定 の把握」について質問させていただきます。				
1. 施設の防災対策を検討するうえで、災害想定 の把握(どんな被害に遭いやすいかなど)が行われていますか。	96.0%	92.8%	94.5%	3.65
2. 「災害想定 の把握」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	93.5%	90.7%	90.8%	2.65
3. 「災害想定 の把握」の内容を園児の保護者に周知していますか。	55.7%	59.3%	47.9%	5.23
2. 「防災対応組織」について質問させていただきます。				
1. 災害時の組織体制が示されていますか。	97.7%	92.4%	95.7%	12.85**
2. 施設のスタッフの災害時の役割分担が明確に示されていますか。	95.3%	86.4%	95.7%	22.60***
3. 災害時の組織の責任者とその代行順位が示されていますか。	90.8%	80.9%	86.5%	15.13**
4. 「防災対応組織」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	94.2%	87.7%	90.8%	10.21**
5. 「防災対応組織」の内容を園児の保護者に周知していますか。	33.0%	26.3%	23.3%	7.47*
3. 「施設のスタッフの参集基準と連絡体制」について質問させていただきます。				
1. 施設のスタッフの災害時の参集基準(開所時間内、夜間・休日等)が示されていますか。	59.2%	51.7%	47.2%	8.98*
2. 施設のスタッフの連絡先一覧表(緊急連絡先を含む)を作成していますか。	95.8%	93.6%	95.7%	1.83
3. 施設のスタッフへの緊急連絡体制が示されていますか。	93.5%	92.8%	93.3%	0.15
4. 「施設のスタッフの参集基準と連絡体制」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	73.6%	72.5%	68.1%	1.96
5. 「施設のスタッフの参集基準と連絡体制」の内容を園児の保護者に周知していますか。	18.5%	12.7%	13.5%	5.21
4. 「関係機関との連絡体制」について質問させていただきます。				
1. 関係機関の連絡先一覧表(緊急連絡先を含む)を作成していますか。	92.5%	84.3%	89.0%	12.52**
2. 関係機関への緊急連絡体制が示されていますか。	87.8%	80.9%	85.9%	6.44*
3. 「関係機関との連絡体制」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	82.0%	72.9%	73.6%	10.89**
4. 「関係機関との連絡体制」の内容を園児の保護者に周知していますか。	25.7%	16.9%	20.2%	7.87*
5. 「平常時の防災教育」について質問させていただきます。				
1. 施設のスタッフの災害に関する研修について示されていますか。	81.5%	78.8%	76.1%	2.58
2. 年間安全計画(交通安全計画や生活安全計画を含む)を作成していますか。	87.6%	91.9%	96.3%	11.98**
3. 園児の防災教育について示されていますか。	89.9%	92.4%	92.6%	1.94
4. 「平常時の防災教育」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	90.1%	94.5%	93.3%	4.96
5. 「平常時の防災教育」の内容を園児の保護者に周知していますか。	57.8%	69.1%	52.8%	12.76**

表1 幼保施設のタイプと防災対策の実施率（続き）

	保育所	幼稚園	子ども園	χ^2
6. 「平常時の避難訓練」について質問させていただきます。				
1. 避難訓練年間計画を作成していますか。	99.3%	98.7%	98.8%	0.79
2. 園児に事前に周知しない避難訓練を行っていますか。	93.4%	80.1%	89.0%	31.17***
3. 施設のスタッフに事前に周知しない避難訓練を行っていますか。	62.7%	32.6%	58.9%	62.19***
4. 地震と火災以外の災害を想定した避難訓練を行っていますか。	91.3%	78.0%	82.8%	28.00***
5. 保護者と連携した情報伝達訓練（引き渡し訓練など）を行っていますか。	44.2%	60.6%	41.1%	21.46***
6. 消防署や地域防災センター等と連携していますか。	93.2%	86.9%	90.2%	8.53*
7. 地域住民と一緒にやる避難訓練に施設として参加していますか。	24.6%	12.3%	16.6%	17.36***
8. 避難訓練実施記録（評価・改善策を含む）を保管していますか。	99.5%	78.8%	93.3%	116.04***
9. 「平常時の避難訓練」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	98.6%	97.0%	98.2%	2.27
10. 「平常時の避難訓練」の内容を園児の保護者に周知していますか。	56.2%	64.0%	54.0%	5.27
7. 「施設内避難経路図と防災マップ」について質問させていただきます。				
1. 施設内避難経路図を作成していますか。	91.4%	74.6%	86.5%	40.81***
2. 近隣の防災マップを作成していますか。	62.1%	34.7%	46.0%	53.89***
3. 第2避難場所（地域の避難所など）への避難経路を散歩時などに確認していますか。	92.1%	70.8%	73.6%	71.57***
4. 地域の避難先一覧表を作成していますか。	59.2%	39.0%	44.2%	31.76***
5. 「施設内避難経路図と防災マップ」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	76.3%	59.3%	68.1%	23.89***
6. 「施設内避難経路図と防災マップ」の内容を園児の保護者に周知していますか。	38.4%	21.6%	26.4%	24.68***
8. 「平常時の施設の安全管理」について質問させていただきます。				
1. 安全点検実施記録（改善策を含む）を保管していますか。	97.7%	86.9%	92.0%	37.34***
2. 定期的に避難経路、避難場所の安全性を確認していますか。	96.2%	90.7%	92.6%	10.18**
3. 「平常時の施設の安全管理」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	93.2%	89.4%	85.3%	10.56**
4. 「平常時の施設の安全管理」の内容を園児の保護者に周知していますか。	33.3%	28.4%	24.5%	5.37
9. 「備蓄物資と非常時持ち出し品」について質問させていただきます。				
1. 非常時に備えて物資を備蓄していますか。	89.9%	54.7%	75.5%	125.97***
2. 備蓄物資の定期的管理を行っていますか。	88.7%	54.7%	74.8%	114.09***
3. 非常時持ち出し品の準備を行っていますか。	90.2%	73.7%	71.8%	50.42***
4. 「備蓄物資と非常時持ち出し品」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	84.3%	66.5%	67.5%	40.35***
5. 「備蓄物資と非常時持ち出し品」の内容を園児の保護者に周知していますか。	22.7%	19.1%	18.4%	2.17
10. 「災害発生後の対応と保護者への引き渡し」について質問させていただきます。				
1. 一日の保育スケジュールに沿った災害対応について示されていますか。	55.7%	61.4%	52.1%	3.76
2. 保護者への連絡・引き渡し対応について示されていますか。	69.6%	85.2%	74.2%	21.06***
3. 防災用の引き渡しカードを作成していますか。	46.8%	54.7%	43.6%	5.82
4. 緊急時の通信手段（災害伝言ダイヤルに登録するなど）を確保していますか。	59.5%	59.7%	59.5%	0.004
5. 「災害発生後の対応と保護者への引き渡し」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	73.5%	81.8%	68.1%	10.44**
6. 「災害発生後の対応と保護者への引き渡し」の内容を園児の保護者に周知していますか。	59.2%	71.6%	57.7%	12.5**
11. 「災害時の心のケア」について質問させていただきます。				
1. 災害時の心身の症状について記述されていますか。	23.4%	22.9%	19.0%	1.41
2. 園児の心のケア対策について記述されていますか。	23.7%	24.2%	19.0%	1.81
3. 施設のスタッフの心のケア対策について記述されていますか。	18.3%	14.0%	11.0%	5.98
4. 「災害時の心のケア」の内容を施設のスタッフに周知していますか。	19.5%	20.3%	17.2%	0.66
5. 「災害時の心のケア」の内容を園児の保護者に周知していますか。	9.4%	8.9%	6.1%	1.73

*: $p < .05$, **: $p < .01$, ***: $p < .001$

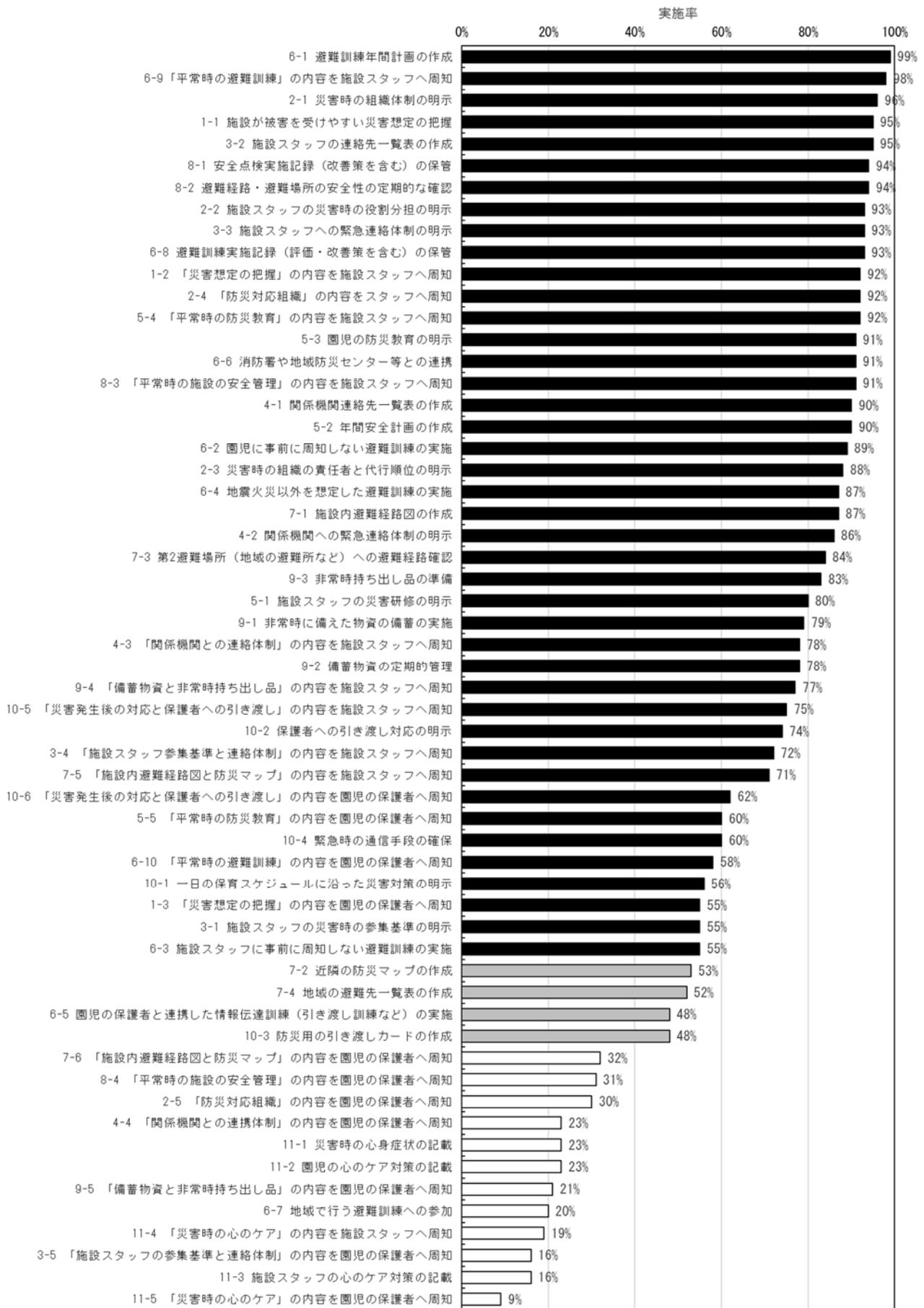


図1 幼保施設における防災対策の実施率

保育所、幼稚園、子ども園間の実施率間の相関係数を求めたところ、非常に高い正の相関が示された ($r = .92 \sim .98, ps < .001$)、三施設間の防災対策の全体的な特徴には極めて高い類似性が示されたことから、三施設の結果を平均したデータを分析した。各質問項目の実施率が高いものから順に並び替えた結果を図1に示す。

幼保施設の防災マニュアルに最も多く記載されていたものは「6-1 避難訓練年間計画の作成」で99%の実施率であった。一方、最も実施率が低かったのは「11-5 「心のケア」対策の保護者への周知」(9%)であった。

各質問項目に対して二項検定を行った結果、「6-3 スタッフに事前に周知しない避難訓練の実施」(55%)以上の平均実施率を示した42項目(質問項目全体の72%:図1で黒色棒グラフ表記)は、当該項目に対する防災対策を行っている施設が有意に多かった($ps < .05$)。

その一方、「7-6 「施設内避難経路図と防災マップ」の保護者への周知」(39%)以下の平均実施率を示した12項目(質問項目全体の21%:図1で白色棒グラフ表記)は当該項目に対する防災対策を行っていない施設が有意に多かった($ps < .05$)。

「7-2 近隣の防災マップの作成」(53%)、「7-4 地域の避難先一覧表の作成」(52%)、「6-5 保護者と連携した情報伝達訓練(引き渡し訓練など)の実施」(48%)、「10-3 防災用の引き渡しカードの作成」(48%)は、防災対策を行っている施設と行っていない施設の数が拮抗していた($ps = ns$) (図1で灰色棒グラフ表記)。

(2) 幼保施設のタイプと災害リスク認知

施設のタイプに関する質問項目と災害リスク認知に関する質問項目への回答に不備がなかった1023施設からの回答を分析した(内訳は保育所 611施設、幼稚園 237施設、認定こども園 175施設)。

幼保施設のタイプと災害リスクの選択率を表2に示す。選択率は各質問項目に対する「はい」の回答数を施設数で割ったものである。保育所、幼稚園、認定こども園の災害リスク認知の特徴を調べるために、 χ^2 検定で、各災害リスクを選択した施設数を比較したところ、14項目中1項目で有意差が認められた($p < .05$)。そのうち、災害リスクを選択した施設数が他の施設よりも有意に多かったのは、保育所1項目であった(表2で灰色塗りつぶし)。

表2 施設のタイプと災害リスクの選択率

災害	保育所	幼稚園	子ども園	χ^2
暴風	84.6%	81.0%	82.3%	1.78
竜巻	75.5%	72.2%	72.0%	1.45
豪雨	83.8%	77.2%	81.7%	5.00
豪雪	35.4%	30.0%	39.4%	4.18
洪水	52.2%	43.0%	49.7%	5.75
土砂崩れ	20.6%	18.1%	20.6%	0.69
土石流	13.6%	10.1%	10.9%	2.03
高潮	8.2%	13.1%	10.9%	4.92
地震	95.6%	95.4%	96.0%	0.10
津波	27.2%	26.6%	22.3%	1.70
噴火	10.0%	9.3%	13.1%	1.84
地滑り	17.0%	16.5%	12.0%	2.58
大規模火災	69.6%	63.7%	64.0%	3.66
原子力災害	19.5%	17.7%	11.4%	6.05*

*: $p < .05$

保育所、幼稚園、認定こども園間の選択率間の相関係数を求めたところ、非常に高い正の相関が示された ($r = .990 \sim .994, ps < .001$)、三施設間の災害リスク認知の全体的な特徴には極めて高い類似性が示されたことから、三施設の結果を平均したデータを分析した。各質問項目の選択率が高いものから並び替えた結果を図2に示す。

最も多くの幼保施設が被災するリスクがあると回答したのは「地震」で96%の選択率であった。一方、最も選択率が低かったのは「高潮」と「噴火」で10%であった。

各質問項目に対して二項検定を行った結果、「大規模な火災」(67%)以上の選択率を示した5項目(図2で黒色棒グラフ表記)は、当該項目を選択した施設が有意に多かった($ps < .001$)。

一方、「豪雪」(35%)以下の平均実施率を示した8項目(図2で白色棒グラフ表記)は当該項目を選択しなかった施設が有意に多かった($ps < .001$)。

「洪水」(50%)は、選択した施設と選択しなかった施設の数拮抗していた(図2で灰色棒グラフ表記)。

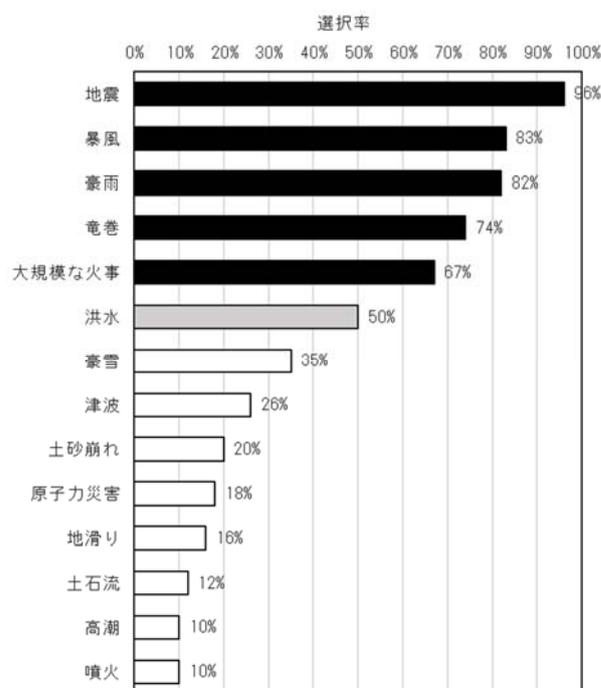


図2 幼保施設における災害リスクの選択率

(3) 災害リスク認知と防災対策の結びつき

災害リスク認知と防災対策の結びつきを検討するために、はじめに、それぞれの質問項目に「はい」と回答した項目を1点に換算して合計得点を求めた。内的整合性を確認するために、Kuder-Richardson 20 (KR20) 係数を算出したが、災害リスク認知では0.65、防災対策尺度では0.90だったことから、十分な内的整合性が示された。

災害リスク認知得点の記述統計量 ($n = 1023$) は、平均5.99、標準偏差2.33、最小値0、最大値14で、防災マニュアル充実度得点の記述統計量 ($n = 972$) は平均38.92、標準偏差8.66、最小値5、最大値58だった。いずれの得点もヒストグラムから正規分布していることを確認した。

次に、施設のタイプによって災害リスク認知に違いが

あるかを調べるために、施設のタイプを独立変数、災害リスク認知合計得点を従属変数とした一要因分散分析を行った。その結果、施設のタイプの主効果は示されなかった ($F(2, 1020) = 2.68, ns$)。同様の分析を防災マニュアル充実度得点に行ったが、施設のタイプの主効果が示された ($F(2, 969) = 18.07, p < .001$)。多重比較 (Bonferroni法) の結果、保育所 ($M = 40.28$) は、幼稚園 ($M = 36.79$) と子ども園 ($M = 37.20$) よりも得点が高かったが ($ps < .001$)、幼稚園と子ども園間には差異はなかった。

最後に、施設のタイプ、災害リスク認知、防災対策に関する質問項目の回答に不備がなかった 874 施設 (内訳は保育所 514 施設、幼稚園 211 施設、認定子ども園 149 施設) のデータを用いて、災害リスク認知合計得点と防災マニュアル充実度得点の相関係数を求めた。その結果、保育所 $r = .13$ ($p < .01$)、幼稚園 $r = .29$ ($p < .001$)、子ども園 $r = .22$ ($p < .01$)、全体 $r = .20$ ($p < .001$) だった。

(4) 幼保施設の基本情報

分析対象となった 1,179 施設の基本情報を示す (表 3)。全ての都道府県から回答を得たが、最も多かったのは、東京都で全体の 7.5% だった。子どもたちの人数は 100~199 人が最も多く全体の 37.5% だった。避難の際にスタッフの配慮が必要な子どもの人数は、0~1 人が最も多く 37.0% だったが、10 人以上と回答した施設も 16.1% 存在した。スタッフは 20~29 人の施設が最も多く全体の 32.2%、次に多かった 10~19 人と合算すると全体の 60.4% を占めた。施設のある市町村に居住しているスタッフの割合で最も多い回答は 8 割で 43.1% だった。

地域連携活動を行っている施設は 77.4%、地域の災害避難場所に指定されている施設は 19.7%、被災経験がある施設は 18.1%、臨床心理士と連携した活動経験がある施設は 23.1% だった。避難訓練の回数は毎月一回が最も多く 63.5%、物資の備蓄は一日分が最も多く 28.7% だった。

表 3 幼保施設の基本情報

1. 施設は、幼稚園・保育所・認定子ども園のどちらに該当しますか。 幼稚園 (268)、保育所 (697)、認定子ども園 (保育所型) (38)、認定子ども園 (幼稚園型) (27)、認定子ども園 (幼保連携型) (129)、認定子ども園 (地方裁量型) (2)、未記入 (18)
2. 施設の所在地域について教えてください。 北海道 (52)、青森県 (22)、岩手県 (22)、宮城県 (32)、秋田県 (11)、山形県 (14)、福島県 (19)、茨城県 (33)、栃木県 (23)、群馬県 (24)、埼玉県 (39)、千葉県 (43)、東京都 (88)、神奈川県 (48)、新潟県 (24)、富山県 (24)、石川県 (12)、福井県 (15)、山梨県 (13)、長野県 (20)、岐阜県 (18)、静岡県 (35)、愛知県 (56)、三重県 (11)、滋賀県 (22)、京都府 (18)、大阪府 (54)、兵庫県 (37)、奈良県 (8)、和歌山県 (6)、鳥取県 (10)、島根県 (16)、岡山県 (25)、広島県 (28)、山口県 (17)、徳島県 (10)、香川県 (10)、愛媛県 (19)、高知県 (9)、福岡県 (42)、佐賀県 (11)、長崎県 (25)、熊本県 (31)、大分県 (14)、宮崎県 (20)、鹿児島県 (25)、沖縄県 (18)、未記入 (6)
3. 子どもたちの人数を教えてください。 1~49 人 (204 : ○=62, △=126, □=16)、50~99 人 (397 : ○=75, △=283, □=39)、100~199 人 (434 : ○=66, △=266, □=102)、200~299 人 (86 : ○=44, △=18, □=24)、300 人以上 (35 : ○=20, △=2, □=13)、未記入 (5)
4. 子どもたちの中に、避難の際に、特にスタッフの配慮が必要な子どもは何人いますか (例えば、身体障害があつて、避難の際にスタッフの手助けが必要な子ども など)。 0~1 人 (416 : ○=114, △=235, □=67)、2~3 人 (259 : ○=66, △=150, □=43)、4~5 人 (151 : ○=44, △=81, □=26)、6~7 人 (74 : ○=21, △=40, □=13)、8~9 人 (42 : ○=6, △=29, □=7)、10 人以上 (181 : ○=13, △=129, □=39)、未記入 (39)
5. スタッフの総数を教えてください。 1~9 人 (157 : ○=101, △=48, □=8)、10~19 人 (326 : ○=100, △=191, □=35)、20~29 人 (373 : ○=40, △=280, □=53)、30~39 人 (186 : ○=18, △=113, □=55)、40~49 人 (80 : ○=6, △=46, □=28)、50 人以上 (35 : ○=2, △=16, □=17)、未記入 (4)
6. 施設のある市町村に居住しているスタッフの割合を教えてください。 2 割 (105 : ○=39, △=52, □=14)、4 割 (140 : ○=39, △=83, □=18)、6 割 (171 : ○=28, △=112, □=31)、8 割 (489 : ○=88, △=309, □=92)、全員 (229 : ○=68, △=123, □=38)、未記入 (28)
7. 施設は、現在、子育て支援等の地域連携活動を行っていますか。 はい (888 : ○=203, △=512, □=173)、いいえ (260 : ○=63, △=177, □=20)、未記入 (13)
8. 施設は、現在、地域の災害避難場所に指定されていますか。 はい (928 : ○=215, △=548, □=165)、いいえ (227 : ○=51, △=146, □=30)、未記入 (6)
9. 施設では、これまでに災害による被害に遭われた経験がありますか。 はい (943 : ○=206, △=577, □=160)、いいえ (209 : ○=60, △=114, □=35)、未記入 (9)
10. 施設では、これまでに臨床心理士と連携した活動経験をおもちですか。 はい (265 : ○=66, △=152, □=47)、いいえ (880 : ○=197, △=535, □=148)、未記入 (16)
11. 施設で避難訓練は年何回行われていますか。 半年に一回 (年 2 回) (37 : ○=35, △=0, □=2)、年 3~11 回 (180 : ○=152, △=3, □=25)、毎月一回 (年 12 回) (736 : ○=73, △=521, □=142)、年 13 回以上 (206 : ○=8, △=171, □=27)、未記入 (2)
12. 非常時に備えて施設には物資が何日分備蓄されていますか。 備蓄していない (249 : ○=125, △=78, □=46)、一日分 (324 : ○=74, △=184, □=66)、二日分 (186 : ○=26, △=127, □=33)、三日分 (299 : ○=30, △=235, □=34)、四日分以上 (72 : ○=10, △=50, □=12)、未記入 (31)

注) 括弧内は施設数、○は幼稚園、△は保育所、□は認定子ども園を示す。

(5) 施設長の基本情報と災害に関する態度

同様に施設長の基本情報を表 4 に示す。施設長の勤続年数は 1~5 年が最も多く 29.6%，次に 30 年以上が 26.5% であった。施設長としての経験は 1~2 年が最も多く 33.3% であった。災害に強い関心をもっている施設長の割合は 91.2%，心理学に強い関心をもっている施設長の割合は 70.8% だった。

施設長の災害に関する態度を分析するために、元吉ら⁷⁾の尺度のベネフィット認知、コスト認知、主観的規範、社会考慮、コミュニティ意識、地域防災意図、それぞれの平均評定値を求めた。施設のタイプに関する質問項目と災害に関する態度に関する質問項目への回答に不備がなかった 1100 施設からの回答を分析した（内訳は保育所 658 施設、幼稚園 254 施設、認定こども園 188 施設）。その結果を表 5 に示す。元吉ら⁷⁾の研究では、一般市民を対象に調査を行っているが、幼保施設の施設長は、地域防災に関するベネフィット認知、社会的規範、社会考慮、コミュニティ意識、地域防災意図の得点が高く、コスト認知が低い傾向が認められた。

施設のタイプによって災害に関する態度に違いがあるかを調べるために、施設のタイプを独立変数、災害に関する態度平均評定値を従属変数とした一要因分散分析を行った。その結果、施設のタイプの主効果が主観的規範 ($F(2, 1097) = 3.28, p < .05$) と地域防災意図 ($F(2, 1097) = 5.80, p < .01$) で示された。多重比較 (Bonferroni 法) を行ったところ、主観的規範では、幼稚園の施設長は子ども園の施設長よりも主観的規範の平均値が高かった ($p < .05$)。地域防災意図は、保育所の施設長は幼稚園の施設長よりも地域防災意図の平均値が高かった ($p < .01$)。

(6) 防災対策に力を入れている幼保施設の特徴

本多・村松⁴⁾同様に、基本情報等の指標を使用して、防災対策に力を入れている幼保施設の特徴を重回帰分析で調べた。災害リスク認知合計得点、施設のタイプと所

在値の指標を除いた基本情報に関する指標、そして施設長の基本情報と災害に対する態度の指標を説明変数、防災マニュアル充実度得点を目的変数とする重回帰分析 (強制投入法) を行った。基準情報の指標は「はい」を「1」、「いいえ」を「0」としてコード化して分析した。上記の質問項目への回答に不備がなかった 755 施設からの回答を分析した（内訳は保育所 433 施設、幼稚園 188 施設、認定こども園 134 施設）。結果を表 6 に示す（有意な寄与が認められた因子は灰色塗りつぶし）。

幼保施設全体の説明率は $R^2 = .32$ ($F(21,733) = 16.10, p < .001$) だった。災害リスクを多く想定している施設 ($\beta = .11, p < .01$)、地域連携活動を行っている施設 ($\beta = .11, p < .01$)、臨床心理士との連携経験がある施設 ($\beta = .08, p < .05$)、避難訓練の回数が多い施設 ($\beta = .14, p < .001$)、備蓄物資の量が多い施設 ($\beta = .23, p < .001$)、施設長が災害への強い関心がある施設 ($\beta = .13, p < .001$)、施設長のコスト認知が低い施設 ($\beta = -.07, p < .05$)、施設長の主観的規範が高い施設 ($\beta = .18, p < .001$) は防災マニュアル充実度得点が大きくなった。

保育所の説明率は $R^2 = .26$ ($F(21,411) = 6.98, p < .001$) だった。地域連携活動を行っている施設 ($\beta = .10, p < .05$)、臨床心理士との連携経験がある施設 ($\beta = .10, p < .05$)、備蓄物資の量が多い施設 ($\beta = .21, p < .001$)、施設長の社会的規範が高い施設 ($\beta = .21, p < .001$) は防災マニュアル充実度得点が大きくなった。

幼稚園の説明率は $R^2 = .42$ ($F(21,166) = 5.60, p < .001$) だった。災害リスクを多く想定している施設 ($\beta = .19, p < .01$)、子どもの人数が少ない施設 ($\beta = -.31, p < .05$)、避難訓練の回数が多い施設 ($\beta = .28, p < .001$)、備蓄物資の量が多い施設 ($\beta = .20, p < .01$)、施設長の経験年数が長い施設 ($\beta = .20, p < .05$)、施設長が社会考慮が高い施設 ($\beta = .17, p < .05$) は防災マニュアル充実度得点が大きくなった。

表 4 施設長の基本情報

1. あなたは、現在の幼保施設に勤務されてどれくらいですか。 1~5 年 (341 : ○=91, △=202, □=48), 5~9 年 (125 : ○=25, △=76, □=24), 10~14 年 (107 : ○=21, △=64, □=22), 15~19 年 (84 : ○=12, △=55, □=17), 20~24 年 (84 : ○=15, △=46, □=23), 25~29 年 (106 : ○=24, △=64, □=18), 30 年以上 (306 : ○=78, △=186, □=42), 未記入 (8)
2. あなたは、現在の幼保施設の施設長になられてどれくらいですか。 1~2 年 (374 : ○=83, △=242, □=49), 3~4 年 (247 : ○=48, △=151, □=48), 5~6 年 (117 : ○=27, △=68, □=22), 7~8 年 (67 : ○=15, △=44, □=8), 9~10 年 (63 : ○=14, △=35, □=14), 10 年以上 (256 : ○=76, △=129, □=51), 未記入 (37)
3. あなたは、災害に強い関心をお持ちですか。 はい (1046 : ○=245, △=626, □=175), いいえ (101 : ○=21, △=59, □=21), 未記入 (14)
4. あなたは、心理学に強い関心をお持ちですか。 はい (809 : ○=189, △=483, □=137), いいえ (333 : ○=75, △=202, □=56), 未記入 (19)

注) 括弧内は施設数, ○は幼稚園, △は保育所, □は認定子ども園を示す。

表 5 施設長の災害に関する態度の平均値

	保育所	幼稚園	子ども園	幼保施設全体	元吉ら (2008)
ベネフィット認知	4.29	4.23	4.20	4.26	3.69
コスト認知	3.40	3.44	3.44	3.42	3.61
主観的規範	3.07	3.13	2.93	3.06	2.33
社会考慮	3.81	3.72	3.84	3.79	3.20
コミュニティ意識	3.50	3.45	3.59	3.50	2.87
地域防災意図	3.86	3.70	3.73	3.80	3.17

表6 防災マニュアル充実度得点に対する重回帰分析の結果

	保育所		幼稚園		子ども園		幼保施設全体	
	β	VIF	β	VIF	β	VIF	β	VIF
災害リスク認知								
災害リスク認知合計得点	.06	1.10	.19**	1.30	.10	1.32	.11**	1.11
幼保施設の基本情報								
子どもの人数	-.01	2.06	-.31*	4.37	.19	3.23	-.04	2.25
配慮が必要な子どもの人数	.04	1.05	.09	1.18	.00	1.23	.04	1.06
スタッフの総数	-.01	2.03	.07	3.66	-.17	3.05	-.04	2.23
施設のある町に住むスタッフの割合	-.02	1.08	-.06	1.25	-.07	1.29	-.02	1.06
地域連携活動の有無	.10*	1.12	.08	1.16	.20*	1.23	.11**	1.07
災害避難場所の指定の有無	-.01	1.07	-.02	1.14	-.09	1.31	-.01	1.06
被災経験の有無	.07	1.09	-.02	1.10	-.01	1.38	.05	1.04
臨床心理士との連携経験の有無	.10*	1.10	.03	1.20	.08	1.14	.08*	1.07
避難訓練の回数	.09	1.06	.28***	1.22	.15	1.47	.14***	1.29
備蓄物資の量	.21***	1.13	.20**	1.26	.35***	1.28	.23***	1.17
施設長の基本情報								
勤続年数	.03	1.29	-.08	1.88	.06	1.93	.01	1.39
施設長の経験年数	-.04	1.32	.20*	2.28	-.24*	1.75	-.04	1.49
災害への強い関心の有無	.08	1.21	.13	1.32	.13	1.45	.13***	1.16
心理学への強い関心の有無	.08	1.23	-.00	1.24	.12	1.51	.05	1.21
施設長の災害に関する態度								
ベネフィット認知	-.04	1.47	.05	1.72	-.11	2.09	-.02	1.55
コスト認知	-.08	1.10	-.07	1.17	-.06	1.26	-.07*	1.09
主観的規範	.21***	1.34	.13	1.64	-.12	1.44	.18***	1.31
社会考慮	-.03	1.59	.17*	1.65	.28**	1.76	.07	1.51
コミュニティ意識	.05	1.63	.09	1.62	-.11	1.44	.03	1.51
地域防災意図	.08	1.82	-.11	2.15	.04	2.36	.03	1.90
R²	.264***		.415***		.461***		.316***	

*: $p < .05$, **: $p < .01$, ***: $p < .001$

子ども園の説明率は $R^2 = .46$ ($F(21,112) = 4.57, p < .001$) だった。地域連携活動を行っている施設 ($\beta = .20, p < .05$)、備蓄物資の量が多い施設 ($\beta = .35, p < .001$)、施設長の経験年数が短い施設 ($\beta = -.24, p < .05$)、施設長の社会考慮が高い施設 ($\beta = .28, p < .01$) は防災マニュアル充実度得点が大きくなった。

4. 考察

本研究は、我が国の幼保施設の災害リスク認知と防災対策を調べた。その結果、(1) 保育所、幼稚園、認定子ども園の災害リスク認知と防災対策の傾向は類似していること、(2) 災害リスク認知では施設のタイプによる違いがほとんど認められないこと、(3) 保育所は他の施設よりも防災対策が充実していることが明らかとなった。

災害リスク認知では、6割以上の幼保施設が、地震、暴風、豪雨、竜巻、大規模な火災の災害リスクを認知していた。暴風、豪雨、竜巻の結果は、主として台風による被害を反映していると考えられる。この結果から、我が国の幼保施設の災害リスク認知は、地震、台風、火災という施設の立地の影響が少ない災害が一般リスク、立地の影響を受けやすい災害（河川沿いならば洪水など）が特殊リスクとして構成されていると考えられる。災害リスク認知や施設長の災害に対する態度には幼保施設のタイプによる明確な差異は観察することができなかった。

防災対策では、保育所の防災マニュアルが他の施設よりも充実しているというこれまでの調査^{3),4)}と一致する知見が得られた。幼稚園、保育所、認定子ども園では、所轄官庁が異なることから、設置の目的や根拠となる法令が課せられている義務も異なる。例えば、避難訓練は、幼稚園では消防法8条に基づいて年2回以上の避難訓練を実施すること、保育所では児童福祉施設最低基準の第6条において月1回の実施が義務づけられている。このような差異が保育所の防災マニュアルの充実性に寄与していると考えられる。「災害発生後の対応と保護者への引き渡し」に関する事柄は幼稚園が充実していた。清水・千葉³⁾は、地震発生から保護者への引き渡しまでを見通したマニュアルを作成している割合は、幼稚園が保育所よりも高かったことを報告している。したがって、この結果は、清水・千葉³⁾と一致している。これは、幼稚園の防災対策の特色・強みとして捉えることができる。

そして、これまでの調査^{3),4)}からは、災害時の心のケアに関する内容が防災マニュアルに記載されていないことが指摘されているが、本調査でも同様の結果が得られた。さらに、「災害想定把握」、「平常時の防災教育」、「平常時の避難訓練」、「災害発生後の対応と保護者への引き渡し」を除く、幼保施設の防災対策の内容は保護者に周知されていないことが明らかとなった。したがって、本多・村松⁴⁾が報告した、保護者との情報共有に課題があるという知見は全国調査でも確認された。

さらに、本研究では、防災対策に力を入れている幼保施設の特徴を調べたが、その結果、「災害リスクを多く想定している」、「地域連携活動を行っている」、「臨

床心理士との連携経験がある」、「避難訓練の回数が多い」、「備蓄物資の量が多い」、「施設長が災害への強い関心がある」、「施設長のコスト認知が低い」、「施設長の社会的規範が高い」という特徴がある施設は防災マニュアル充実度得点が大きくなった。地域連携活動の有無、避難訓練の回数、そして備蓄物資の量に関する知見は本多・村松⁴⁾と一致した。元吉ら⁷⁾では、社会的規範が地域防災意図に寄与したことが報告されていることから、施設の地域連携や施設長の災害に対する積極的な姿勢が防災対策に影響すると解釈できる。しかしながら、防災対策に寄与する要因は、施設のタイプによって異なることも示唆された。保育所と比べて、幼稚園は188施設、認定子ども園は134施設のデータから得られた知見である。したがって、結果の安定性・一貫性には不安があることから、サンプル数を増やして検討する必要がある。また、本研究では、子どもの人数やスタッフの総数など、幼保施設の規模の影響は検討したものの、経営主体の種類（公営か私営か）の違い、幼保施設が創立されてからの年数、建物の建築年数等については検討していない。これらの要因は、研究対象となるサンプルの代表性に関して詳細な情報を提供するだけでなく、幼保施設の防災対策にも影響する可能性がある。したがって、今後の研究では、これらの要因を検討することが望ましいだろう。

本研究の課題を三つ述べる。一つ目はサンプリング・バイアスである。防災対策に力をいれていない幼保施設は、本研究に協力しなかったことが予測される。したがって、本研究の結果は、実際よりも、幼保施設の防災対策の実施率等が高めに算出されている可能性がある。実際、施設長の災害に対する態度は、一般市民の結果⁷⁾よりも高かった。施設長の防災意識は一般市民よりも高いかもしれないが、防災意識がもともと高い人々から得られた結果かもしれない。二つ目は本研究には認可外保育施設の結果が含まれていないことである。我が国には、おおよそ6,500施設の認可外保育施設が存在し、入所児童は15万人以上いると報告されている¹⁰⁾。今後の研究では認可外保育施設に関する知見も必要だろう。三つ目は、本研究では、地域による防災対策の違いまでは明確にできなかったことである。都市と地方ではライフスタイルが異なることから、幼保施設に求められる役割が異なるかもしれない。地域による災害リスク認知と防災対策の違いやその規定要因を明らかにすることは我が国の防災力向上において重要である。今後、そのような研究を行う場合、本研究が得た災害リスク認知と防災対策の全国平均の結果は、地域の災害リスク認知と防災対策の特徴を理解する際に活用できるだろう。

本研究には、これらの課題があるが、我が国の幼保施設の災害リスク認知と防災対策の実態、防災対策に力を入れている幼保施設の特徴について全国調査によってアプローチしており、我が国の幼保施設の防災力の向上に資する知見を得ることができたのではないかと考える。特に、本研究は、全国調査によって、我が国の幼保施設の災害リスク認知と防災対策の全体的な傾向に関する知

見を得た。今後、同様の調査を様々な地域で実施し、本研究と比較することで、地域ごとに幼保施設の防災対策の克服すべき課題を明確化できる可能性がある。

謝辞

本研究は、高橋産業経済研究財団の平成29年度ならびに平成30年度の研究助成をもとに実施された（研究課題名：我が国の幼保施設の災害リスク認知と防災対策の実態に関する調査研究、研究代表者：本多明生）。そして、本研究の調査の実施においては、矢崎胡桃さんの支援を得た。ここに記して謝意を表す。

参考文献

- 1) ミドリ安全：子育てママの防災アンケート, 2014.
http://ec.midori-anzen.com/shop/contents1/p_bousai-question.aspx, 2018.8.22 閲覧
- 2) ベネッセ次世代育成研究所：3.11 東日本大震災の影響 子育て調査, 2011.
http://berd.benesse.jp/jisedaikin/disaster/pdf/disaster_table.pdf, 2018.8.22 閲覧
- 3) 清水益治・千葉武夫：幼稚園・保育所・認定子ども園における災害マニュアルの実態, 帝塚山大学現代生活学部紀要, Vol. 12, pp. 75-84, 2016
- 4) 本多明生・村松真衣：山梨県の幼保施設における防災対策の実態調査, 地域安全学会論文集, No. 29, pp. 257-267, 2016. 11.
- 5) 高知県ホームページ：保育所・幼稚園等防災マニュアル作成の手引き（地震・津波編）～子どもたちの生命を守るために～, 2012.
<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/311601/bousaimanyuaru.html>, 2018.12.18 閲覧
- 6) 山梨県：非常災害時に対する具体的計画（マニュアル）作成時に盛り込む内容（例），平成25年度山梨県保育園長会議資料（平成25年4月26日開催）, 2013（非公表）
- 7) 元吉忠寛・高尾堅司・池田三郎：家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究, 社会心理学研究, Vol. 23, No. 3, pp. 209-220, 2008.
- 8) 順悠社：学校住所録, <http://junyuusha.com/>, 2018.11.20 閲覧
- 9) 災害対策基本法, http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=336AC0000000223&openerCode=1, 2018.8.22 閲覧
- 10) 厚生労働省：平成28年度 認可外保育施設の現況取りまとめ, 2018.
https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000159036_00001.html, 2018.8.8 閲覧

(原稿受付 2018.8.24)

(登載決定 2019.1.12)